

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <p>(1) これからの日本に必要とされる企業</p> <p>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</p> <p>(3) 優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業</p> <p>(4) 循環型社会を創る企業</p> <p>(5) 日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業</p>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。</li><li>・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li></ul>
収益分配方針	毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。

# 結い 2101

## 分配金再投資専用

### 第13期 運用報告書（全体版）

（決算日 2022年7月19日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第13期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



## 鎌倉投信株式会社

〒248-0005

神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号

<https://www.kamakuraim.jp>

お問い合わせ先 : 050-3536-3300

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	純資産額
		税金	分配				
	円	円	%	%	%	%	百万円
9期(2018年7月19日)	19,368	0	9.5	58.4	—	3.1	37,164
10期(2019年7月19日)	18,292	0	△5.6	57.8	—	3.0	38,359
11期(2020年7月20日)	19,091	0	4.4	52.7	—	2.6	42,055
12期(2021年7月19日)	21,123	0	10.6	63.5	—	2.2	48,576
13期(2022年7月19日)	19,749	0	△6.5	53.1	—	2.2	47,295

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		騰落	率				
(期首) 2021年7月19日	円 21,123		% —	% 63.5	% —	% —	% 2.2
7月末	21,113	△0.0		63.8	—	—	2.2
8月末	21,475	1.7		65.6	—	—	2.1
9月末	21,660	2.5		65.6	—	—	2.1
10月末	21,261	0.7		65.3	—	—	2.2
11月末	20,511	△2.9		64.2	—	—	2.2
12月末	20,761	△1.7		64.6	—	—	2.2
2022年1月末	19,523	△7.6		61.9	—	—	2.3
2月末	19,662	△6.9		60.9	—	—	2.3
3月末	19,909	△5.7		56.7	—	—	2.3
4月末	19,475	△7.8		55.0	—	—	2.3
5月末	19,602	△7.2		55.6	—	—	2.3
6月末	19,525	△7.6		53.9	—	—	2.3
(期末) 2022年7月19日	円 19,749		% △6.5	% 53.1	% —	% —	% 2.2

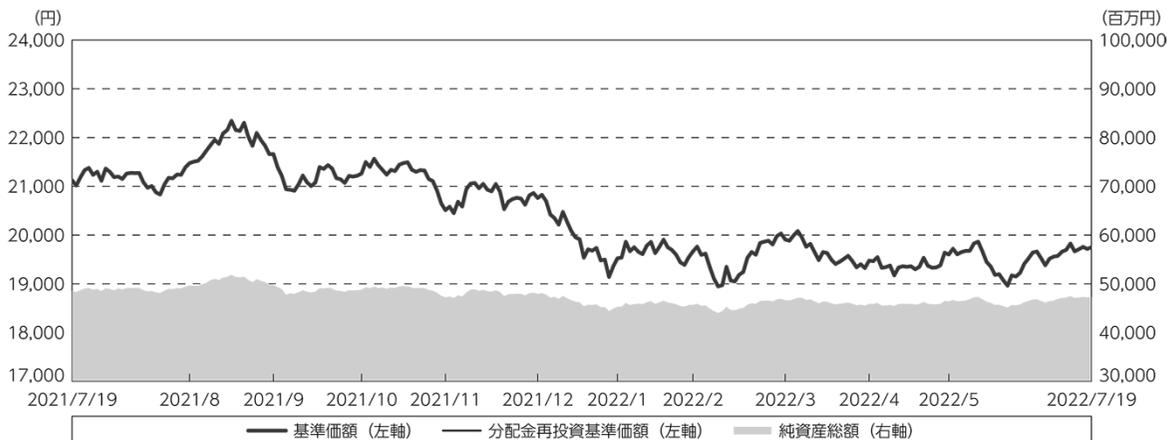
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2021年7月20日～2022年7月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：21,123円

期末：19,749円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化に伴う経済活動の正常化が期待されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、アマタホールディングス、スノーピークの業績拡大が期待されたこと

《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、米国での急速な金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻、中国の「ゼロコロナ」政策による経済活動への影響が懸念されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、サイボウズ、オイシックス・ラ・大地の業績拡大見通しに対する期待が低下したこと

## 投資環境

期初は、岸田新政権による大規模な経済対策への期待や新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が好感され、国内株式市場は2021年9月中旬にかけて上昇しましたが、その後は米国での持続的な物価上昇に対する懸念や、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大に対する警戒感から12月末にかけて一進一退の展開となりました。

期央には、米国の金融政策引き締め観測から米国株式市場が下落したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、国内株式市場は2022年3月上旬にかけて大幅に下落しました。

期末にかけては、ウクライナ情勢に対する過度なリスク回避姿勢の後退や円安進行にともなう輸出関連企業の業績拡大が期待され、株価が回復する場面もありましたが、米国での急速な金融引き締め観測が警戒されたことや、中国での「ゼロコロナ」政策による経済活動への影響が懸念され方向感に欠ける展開となりました。国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIX（東証株価指数）は、1,907.13（前回ファンド決算日、2021年7月19日現在）から1,902.79（ファンド決算日、2022年7月19日現在）と0.2%下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

価格変動リスクの水準は、2022年2月までは、管理目標とする年率10%を下回る水準で推移していたため株式組入比率を60%台で維持しました。その後、価格変動リスクの上昇に合わせて、株式組入比率を引き下げました。

以上の投資行動の結果、期末時点（2022年7月19日）の株式組入比率は前期末（2021年7月19日）の63.5%から低下して53.1%となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目指していますが、株価水準や流動性等によって投資比率が異なっています。

また、社債については、売買はありませんでした。期末時点の組入比率は前期末から変わらず、2.2%です。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【ピエトロ（証券コード2818）】 テーマ「人」：創業の想いを大切につなぐ、いい会社

【ナガイレーベン（証券コード7447）】 テーマ「共生」：医療従事者・地域とともに歩む、いい会社

個別銘柄では次の投資先を全売却しました。

【アドバネクス（証券コード5998）】 テーマ「匠」：2018年8月に開催された株主総会において、同社の大口取引先である一法人株主から提出された動議と強引な議事運営により、その後の経営に混乱を招き、社員・取引先・株主等に不安、不信をもたらしたにも拘わらず、本騒動の収束に向けた経営陣による積極的な努力が十分ではないと判断されたこと。また、2020年の株主総会において上記法人株主の代表取締役が同社の取締役役に選任されたことにより、利益相反の虞が拭えないと判断されたこと。これらの懸念について、会社側と対話を重ねてきましたが、透明性の高いガバナンス確立に向けた対応について確証を得ることができず、全売却するに至りました。

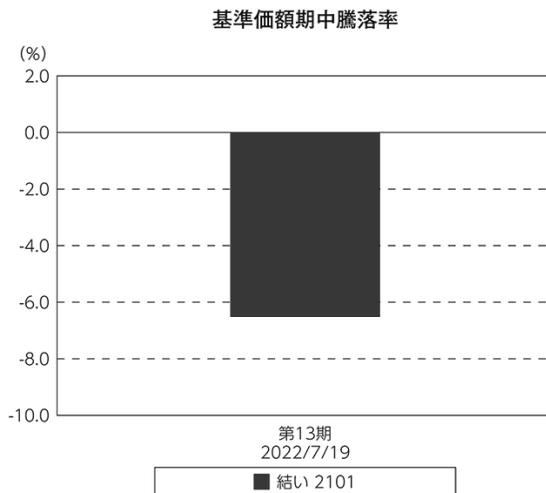
【ホープ（証券コード6195）】 テーマ「共生」：同社が2018年に自治体向けの電力小売り事業に参入以降、市場性の高い当該事業の運営について、リスク管理方針や自己資本拡充の必要性などについて意見交換してきました。その最中、2020年12月から2021年1月まで続いた日本卸電力取引所（JEPX）の価格高騰の影響を受け、同社は巨額の損失を計上し、債務超過に陥りました。これを受け、「結い 2101」では「いい会社」の基礎的要素である「持続的価値」の観点から、同社株の保有比率を等金額投資目標比率の半分以下に引き下げ、追加買い付けを見合わせる対応をとりました。その後も、資本政策や電力小売り事業の運営方針、財務体質の改善状況などをフォローアップしてきましたが、11月に発表された同社業績や、JEPXの価格が再上昇している状況に鑑み、財務体質の改善には想定以上の時間を要すると判断し、全売却するに至りました。

【ソウルアウト（証券コード6553）】 テーマ「共生」：同社の経営理念や経営方針が変わったわけではなく、同社は引き続き「デジタルマーケティングを通じて地方活性化に貢献する、いい会社」であると判断していますが、同社経営陣が賛同する公開買い付けにより株式が非公開化されることとなったため、公開買い付けに応じる形で全売却するに至りました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2021年7月20日～ 2022年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,748

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

今後も、国内の上場企業を中心に、社会との調和の上に発展する「いい会社」に分散投資し、リスクの低減とリターンの向上を目指した運用をおこないます。来期の投資環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、ウクライナ情勢の悪化、米国や欧州でのインフレ対応を目的とした積極的な金融引き締め政策による実体経済への影響など株式市場にとって不透明感が残る状況が続くと想定しています。「結い 2101」では、引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる(または低めの水準を維持する)などの対応をおこない、投資環境の影響を極力小さくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して約1.0%(2022年7月19日)を目標にしていますが、組入会社数を増やしなが、個別銘柄の組入比率を調整し、リスク分散を更に推進する方針です。

また、社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。社債の組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別銘柄の保有比率上限を1.5%、かつ社債全体での保有比率上限を5%とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(217)	(1.067)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	229	1.127	
期中の平均基準価額は、20,373円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

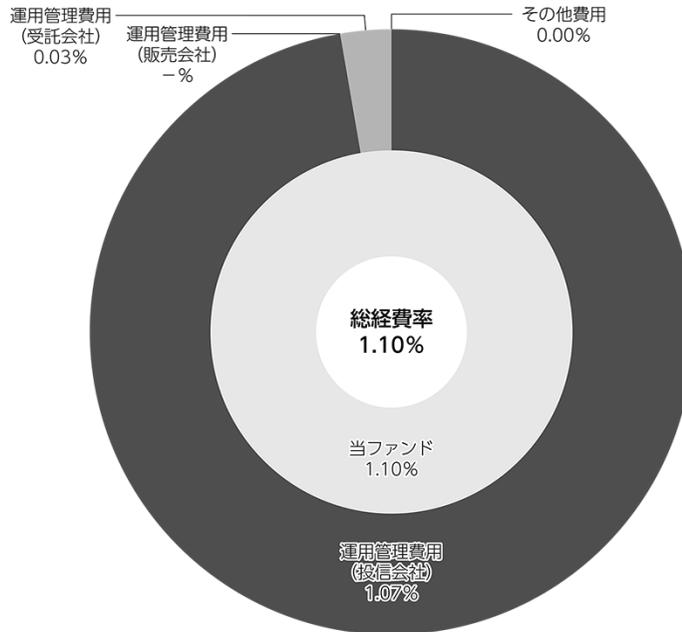
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,173	8,078,023	5,069	10,692,896
		( 339)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,770,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,989,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.5%)</b>			
ホクト	309.6	244.9	473,391
ベルグアース	57.1	57.1	155,597
<b>食料品 (8.5%)</b>			
亀田製菓	129.8	98.2	457,121
養命酒製造	231.4	220.4	393,634
かどや製油	61.6	89.7	318,883
カゴメ	207.7	142.8	479,094
ピエトロ	—	11.6	20,880
ユーグレナ	590.4	520.6	470,622
<b>パルプ・紙 (1.8%)</b>			
ニッポン高度紙工業	170.3	232.2	452,557
<b>化学 (11.0%)</b>			
第一稀元素化学工業	324.7	399.7	474,443
三洋化成工業	107.3	101.9	474,344
コタ	392.8	297.8	473,204
小林製薬	63.8	53.9	470,547
未来工業	288.3	249	378,978
エフピコ	144.2	163.5	489,355
<b>医薬品 (1.9%)</b>			
ツムラ	171.6	150.3	472,693
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
TOTO	103.3	105	454,650
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
ダイニチ工業	615.5	507.3	326,701
アドバネクス	33.7	—	—
<b>機械 (12.4%)</b>			
三浦工業	120.1	155.7	488,898
エーワン精密	180.9	161.9	252,078
和井田製作所	306.9	271.6	273,229
島精機製作所	310.2	228.1	483,800
平田機工	91.8	106.5	472,860
ユニオンツール	143.8	132.8	428,944
瑞光	320.3	304.2	233,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユーシン精機	676.6	700	494,200
<b>電気機器 (9.2%)</b>			
鈴木	626	602.6	471,233
リオン	217.1	193.8	452,910
堀場製作所	84	73.6	451,904
浜松ホトニクス	91.1	78.3	455,706
KOA	364.8	284.1	473,878
<b>輸送用機器 (3.7%)</b>			
モリタホールディングス	367.3	359.1	485,503
シマノ	21.4	20.7	456,642
<b>精密機器 (5.8%)</b>			
ナカニシ	246.9	192.6	473,796
マニー	239.8	315.8	493,279
タムロン	243.4	179.4	484,918
<b>その他製品 (9.6%)</b>			
スノーピーク	168	181.6	455,271
前田工織	167	163.6	494,072
SHOEI	143.9	88.3	490,065
萩原工業	391.5	437.5	482,562
ビジョン	183.3	250.5	480,208
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
ヤマトホールディングス	134	214.8	481,796
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>			
デジタルハーツホールディングス	384.7	270.1	496,713
カヤック	653.5	550	495,000
すららネット	280.3	290.5	305,606
サイボウズ	244.6	442.6	476,237
<b>卸売業 (1.9%)</b>			
ナガイレーパー	—	242	473,836
<b>小売業 (7.5%)</b>			
サンエー	143.1	111.2	469,264
トレジャー・ファクトリー	503.2	407.9	554,744
オイシックス・ラ・大地	144	223.9	400,333
フェリシモ	353.4	321.1	340,366

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ほぼ日	36.7	36.7	128,450
<b>保険業 (3.7%)</b>			
ライフネット生命保険	513	639.4	465,483
アニコム ホールディングス	674.4	715.3	472,813
<b>サービス業 (8.4%)</b>			
アマタホールディングス	50.5	157	307,092
アイ・ケイ・ケイホールディングス	789	606.5	350,557
日本空調サービス	706.1	613.7	484,823
リブセンス	1,034.6	1,137.1	197,855
ウチヤマホールディングス	780.1	822.8	237,789

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ホープ	89.3	—	—	
ソウルドアウト	326.9	—	—	
MS&Consulting	198.6	198.6	125,912	
LITALICO	109.8	173.5	403,734	
合 計	株数・金額	17,859	17,302	25,134,693
	銘柄数<比率>	62	61	<53.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 一印は「組み入れなし」を表しています。

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,070,000 (1,070,000)	1,047,153 (1,047,153)	2.2 (2.2)	— (—)	0.2 (0.2)	1.8 (1.8)	0.3 (0.3)
合 計	1,070,000 (1,070,000)	1,047,153 (1,047,153)	2.2 (2.2)	— (—)	0.2 (0.2)	1.8 (1.8)	0.3 (0.3)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券		%	千円	千円
株式会社トビムシ第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		2.1	40,000	40,624
株式会社トビムシ第3回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	40,000	40,196
株式会社トビムシ第4回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.9	80,000	80,304
株式会社トビムシ第5回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.6	80,000	78,664
池内タオル株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		2.1	80,000	81,248
IKEUCHI ORGANIC株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.1	100,000	100,880
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.8	60,000	60,012
株式会社HASUNA第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		2.6	40,000	12,800
日本環境設計株式会社第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	100,000	100,500
日本環境設計株式会社第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.9	100,000	100,250
日本環境設計株式会社第6回無担保社債(適格機関投資家限定)		0.8	100,000	100,010
株式会社マイファーム第1回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	100,000	100,630
株式会社マザーハウス第2回無担保社債(適格機関投資家限定)		1.0	150,000	151,035
合 計			1,070,000	1,047,153

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,134,693	53.0
公社債	1,047,153	2.2
コール・ローン等、その他	21,256,294	44.8
投資信託財産総額	47,438,140	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,438,140,289
コール・ローン等	21,112,713,337
株式(評価額)	25,134,693,600
公社債(評価額)	1,047,153,000
未収入金	77,603,959
未収配当金	63,932,550
未収利息	2,043,843
(B) 負債	142,316,871
未払解約金	15,110,192
未払信託報酬	126,778,838
未払利息	57,841
その他未払費用	370,000
(C) 純資産総額(A-B)	47,295,823,418
元本	23,948,576,990
次期繰越損益金	23,347,246,428
(D) 受益権総口数	23,948,576,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,749円

(注) 期首元本額 22,997,069,067円  
 期中追加・設定元本額 2,663,816,780円  
 期中一部解約元本額 1,712,308,857円

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	460,189,895
受取配当金	465,548,261
受取利息	11,694,270
その他収益金	8,080
支払利息	△ 17,060,716
(B) 有価証券売買損益	△ 3,012,364,507
売買益	2,518,947,339
売買損	△ 5,531,311,846
(C) 信託報酬等	△ 522,763,817
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,074,938,429
(E) 前期繰越損益金	8,088,696,489
(F) 追加信託差損益金	18,333,488,368
(配当等相当額)	( 14,929,452,161)
(売買損益相当額)	( 3,404,036,207)
(G) 計(D+E+F)	23,347,246,428
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	23,347,246,428
追加信託差損益金	18,333,488,368
(配当等相当額)	( 14,929,452,161)
(売買損益相当額)	( 3,404,036,207)
分配準備積立金	8,088,696,489
繰越損益金	△ 3,074,938,429

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(15,258,549,939円)および分配準備積立金(8,088,696,489円)より分配対象収益は23,347,246,428円(10,000口当たり9,748円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----